

## ＴＰＰ参加の即時撤回を求める決議

今、農山漁村のみならず各方面において、不安と憤りの声が渦巻いている。

菅首相は、臨時国会冒頭の所信表明演説において、突然にＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加検討を表明した。ＴＰＰは、全ての関税撤廃を原則とする経済圏を目指すものであり、これまで、我が国が各国との共存を基本に進めてきた 11 カ国・1 経済圏との E P A ・ F T A とは全く質がことなるものである。それゆえ、ＴＰＰの参加による農産物の関税撤廃は、農林漁業者をはじめとする関係者の生産性向上の努力にもかかわらず、我が国の農林漁業を崩壊させ、地方経済・社会をも破綻させることは必至である。

我々は、決して自由貿易を否定しないし、現下の国の経済状況からしても、貿易の促進による経済成長は必要である。

しかし、何らの重層的な分析や準備が全くなされないままでの拙速なＴＰＰへの参加は、農林漁業、地方経済等にとどまらず、多方面における国益を著しく損ない、国の将来に深い禍根をもたらすものである。

ＴＰＰは関税撤廃を原則としており、例外品目もないことからこれに参加した場合は、北海道農業に与える影響は甚大で、基幹産業を農業とする名寄市の経済は壊滅的な打撃を受けることが懸念され、こうしたことから、名寄市議会は、食料自給率目標の実現に向けて、農業が持つ潜在能力をフルに発揮し、持続可能な農業、農村の振興を図ることを強く求めるとともに、我が国の食料安全保障と両立できないＴＰＰ交渉への参加に断固反対するとともに、参加検討の即時撤回を求めるものである。

以上、決議する。

平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日

名 寄 市 議 会